

【1 回目登壇】

おはようございます。維新の会の辻信行でございます。

第7回定例会におきまして、質問の機会をいただきありがとうございます。先輩、同僚議員の皆さまにおかれましては、しばらくの間、ご清聴のほど、よろしくお願いいたします。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組みについて、これまで機会あるごとに質問をさせていただきました。日本に世界中から注目が集まる大きな国家プロジェクトであり、一生のうちに一度か二度しか経験できない貴重な機会です。この貴重な機会をシティプロモーションに活かしてもらいたいと思い、また市民がこの尼崎市で貴重な経験ができるよう、ぜひ市長を先頭に尼崎市として積極的な取り組みを行ってほしいと質問を重ねてきましたが、すべて教育委員会の答弁にとどまり、これまでの答弁の様子からは、市長が先頭に立ち、全庁を挙げて積極的に取り組んでいるようには思えません。

聖火リレーのコースは都道府県ごとに年内にも決定すると言われており、議会で質問できる機会はまだ限られていますが、多くの市民のみならずとともに、この尼崎市で貴重な経験ができるよう、引き続き質問をさせていただきます。

今年4月10日に、大会組織委員会から、「47都道府県を114日間で巡る」聖火リレーの日程案が示されました。その後、7月12日に2020年3月26日に福島県をスタート地点として都道府県ごとの日程が明らかになりました。兵庫県には2020年5月24・25日の2日間が割り当てられ、鳥取県から受け継いだ聖火を京都府につなぐことになっています。

聖火リレーの誘致に向けてのこれまでの質問の答弁は、「兵庫県が実行委員会を設立したら尼崎市がリレーのコースになるよう要望していく」というものでした。それでは遅いのではないかと質問を重ねましたが、残念ながら同じような答弁が繰り返されました。

積極的に動いている姫路市の例はこれまで紹介したとおりですが、県内の他の自治体の状況はどうかと調べてみたところ、今年4月に知事をはじめ兵庫県の幹部と県内の市長・町長が意見を交わす会合で、南あわじ市の市長が「淡路島を通るコースに」と自ら要望した記事がありました。まだ都道府県ごとの日程案が示されていない4月に、市長自らが県に要望され、南あわじ市の積極的な姿勢が感じられます。

お伺いします。

稲村市長も今年度に入り、知事や県の幹部と話をする機会があったと思いますが、オリンピックや聖火リレーのコースなどについて、話をされたことはありますか。お聞かせください。

これまでの質問の際にも発言させていただいたように、前回1964年の東京オリンピックの聖火リレーでは、尼崎市は聖火リレーのコースになっていましたが、台風の接近により、市内のリレーが中止となり、聖火が車で大阪に運ばれて行きました。兵庫県庁から大阪府庁までの区間のみが中止となり、当時走れなかったランナーは阪神間で700人ほどいるそうです。

お伺いします。

前回中止となった尼崎市には聖火リレーの区間はいつあったのでしょうか。また、メンバーに選ばれ、残念ながら走れなかった人たちはどれくらいいたのでしょうか。お聞かせください。

当時、阪神間で聖火リレーのランナーに選ばれながら走れなかった方の有志が、2020年の東京オリンピックに向けて半世紀ぶりのリレーの再現を企画して「再挑戦の会」を結成されています。この「再挑戦の会」はホームページも立ち上げられ、これまで何度も新聞やテレビでその活動の様子が取り上げられています。当時、多くの方が10代で、現在は70代になられています。定期的な会合も行っておられ、7月の会合には神戸市・芦屋市・西宮市の各市長からメッセージが寄せられ、それも会のホームページに掲載されています。前回、聖火リレーが中止となったのは、県内では神戸市から尼崎市にかけてのコースであるにも関わらず、尼崎市長のメッセージは掲載されておらず、尼崎市と会のつながりが薄いのではないかと気になりました。

お伺いします。

「再挑戦の会」の状況について、市はどの程度把握されていますか。また、どのようなつながりを持っておられますか。お聞かせください。

稲村市長は、こういった市民の積極的な活動を前向きに評価し、応援をされている方だと認識しています。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピックという世界的なイベントへの国を挙げての取り組みに、尼崎市も足並みをそろえて積極的に取り組んでいるようには思えないのです。

この「再挑戦の会」と尼崎市とのつながりを私なりに調べてみたところ、今年7月の丹波新聞の記事が目にとまりました。兵庫県篠山市出身で現在も篠山市にいらっしゃる70代の男性の記事でした。新聞記事によると、20歳の時、尼崎市のチョコレート工場でおられ、尼崎市から大阪市に入る「尼崎6区」でトーチを持つ正ランナーに続く副ランナーの1人として走る予定だったそうです。事前練習にも参加し、肘の角度や正副ランナー、随走ランナーを含めた23人で足をそろえて走る練習を重ねたそうです。尼崎市

から地元の篠山市に戻った現在は、地元のソフトボール協会の会長を務めるなど地域で活躍し、聖火リレーの「再挑戦の会」の結成を知り、仲間入りをされているそうです。また、当時の日の丸入りのランニングシャツを、現在も手元に持っておられるそうです。

おそらく、前回の聖火リレーで悔しい思いをした多くの方々が、70歳を超えて、再び熱い思いで迎えられるのが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックであると思います。現在は尼崎市に住んでおられなくても、尼崎市と縁のある多くの方が、尼崎市の取り組みに注目されているかもしれません。ぜひ、市長が先頭に立ち、聖火リレーのコースの誘致をはじめ、2020年の大会を迎えるにあたって、市としての積極的な取り組みを要望します。

さて、聖火リレーの都道府県ごとの日程が公表されてから、2か月がたちました。8月1日に開催された関西広域連合の「市町村との意見交換会」でも、各府県の実施日程などの資料が参考資料として配付されており、いよいよ兵庫県においても具体的な検討段階に入っていると思われます。全国的には、県民投票を検討しているところや、全市町村が参加しての協議の場の設置を検討するなど、都道府県ごとに様々な方法でコースの選定が行われるようです。

尼崎市へのリレーのコースの誘致については、これまで、「県が実行委員会を立ち上げたら要望していく」ということでした。

お伺いします。

兵庫県内のコースの選定について、現在どのような状況になっているのでしょうか。兵庫県の実行委員会の状況、尼崎市の県への働きかけの状況も、あわせてお聞かせください。

次に、世界的なイベントの国を挙げての取り組みに対する、市の組織体制についてお伺いします。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで2年を切っておりますが、日本で開催される世界的なイベントは2020年だけではありません。来年にはラグビーのワールドカップ、2021年には「ワールドマスターズゲームズ」が関西で開催され、2025年の大阪・関西での万博の誘致に向けた活動も展開されています。万博の開催地は間もなく決定の予定となっています。

「ワールドマスターズゲームズ」は、4年ごとに開催されている「世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会」で、尼崎市は水泳会場の1つとなっています。原則30歳以上なら誰でも参加でき、先日の新聞記事によりますと、兵庫県の井戸知事も水泳での参加に意欲を示されているようです。

現在の尼崎市の組織体制を見ますと、教育委員会事務局の中にスポーツの関連部署が入っており、これまで聖火リレーの誘致に関する質問の答弁も教育次長がされたことから、スポーツに関することは、その大きさに関わらず教育委員会事務局の担当となっているようです。一方、万博の誘致関係の質問には、ひと咲きまち咲き担当局長が答弁をされました。市役所の中での役割分担は必要だと思いますが、市主催のイベントではなく、オリンピックなどの世界規模のイベントが続いていく中では、その状況に対応した組織が必要なのではないのでしょうか。

オリンピックの開催に向けては、単なる競技大会ではなく「ホストタウン構想」といった国際交流の企画も検討できます。また、ワールドマスターズゲームズもこれまでの開催実績から、競技に参加してスポーツを楽しむだけではなく、開催地に滞在して、周辺の観光地巡りを楽しむ方が多く、「スポーツと観光を楽しむ大会」として地域の魅力を海外発信できる絶好の機会となっているようです。

2020年に向けて様々な積極的な取り組みを行っている姫路市では、観光と交流にスポーツも加えた組織となっており、世界へ目を向けた市の積極的な姿勢が組織体制からも感じられます。

お伺いします。

今後続いていく世界規模のイベントの日本での開催に向け、姫路市のように観光交流にスポーツを加えた新たな組織を検討してはいかがでしょうか。市の考えをお聞かせください。

以上で、1回目の質問を終わります。

【2回目登壇】

答弁をいただき、ありがとうございます。

次に農地保全・農業振興についてお伺いします。

前回6月議会において、本市の農地は、本市に残された貴重な財産であり、貴重な農地を守るため、農業振興について前向きに進めてもらいたいという観点でいくつか質問をさせていただきました。担当局長からも「農地は農作物の供給はもとより、環境面、防災面、学習の場などの多面的な機能を併せ持つ重要な役割を果たしている」との認識を示していただき、「農地保全の取り組みを強化していく」といった大変前向きな答弁をいただきました。ぜひ、継続した力強い取り組みをお願いします。

今回もいくつか質問をさせていただきます。

まず、前回3人の農業者から「認定農業者」及び「認定新規就農者」への申請の相談を受けているとお答えいただいた、「認定農業者制度」の現状についてお伺いします。

相談のあった3人の農業者のうち、おひとりの方が認定されたとお聞きしております。その後、新たな農業者からの相談などについて状況に変化があればお聞かせください。

次に、市内の農家が抱える課題と行政ができる取り組みについてお伺いします。

農地保全のためには、農業の継続が必要です。地産地消の取り組みの拡大として市民が手にしやすい直売所の設置・拡大などについて、前回の質問の中で要望をさせていただきました。

平成28年に兵庫県が都市の農産物直売所を訪れた331人を対象に都市農業の振興に関するアンケートを実施しています。尼崎市の直売所は調査対象になっていませんが、伊丹市や西宮市の直売所も対象となっており、331人の回答者には14人の尼崎市民が含まれていました。結果は、市街地にある農地に対する考えとして、「農地は残すべき」と答えた人が96%、また都市農業についての考えとしては、肯定的な意見が多数を占め、農薬の散布やたい肥の臭いに困っているといった否定的な意見は少数でした。対象が農産物の直売所を訪れた人ですので、肯定的な意見が多かったとも言えます。しかしながら、地元の農産物を実際に販売する場所で目にする機会が増えれば、都市農業に対する理解はより深まっていくのではないかと思えるアンケート結果でした。

尼崎市においては、昨年、市内の農家を対象にアンケートを実施されており、先日配付された、施策評価結果にも、「市内の農家を対象にアンケートを実施し、農地、農業経営の実態や課題の把握につなげた。」と記載されています。

お伺いします。

昨年実施された、市内の農家を対象としたアンケートの概要について教えてください。また、市が把握した課題についてもお聞かせください。

農業を継続していくためには、後継者の確保など農家としての課題とともに、農業への理解など環境づくりも必要です。多くの市民に尼崎の農産物を手にしてもらうため、直売所の設置・拡大などは、ぜひ積極的に取り組んでもらいたいと思いますが、あわせて市民への広報も必要です。市内には、JA を含めるとすでに10か所を超える直売所などがあり、市のホームページにも一覧表が掲載されています。しかしながら、その情報は意識して探さなければ目にすることができません。

毎年11月には市の農業祭が開催され、私も何度も参加しておりますが、とても多くの市民が足を運ばれています。おそらく、市報には農業祭の案内が掲載されると思いますので、少し紙面を工夫していただき、直売所の一覧なども掲載すれば、年に一度の農業祭だけではなく、日頃から市内の農産物を手にする場の情報が広がるのではないのでしょうか。多くの費用をかけずに、すぐにでも行政ができる取り組みとして、ぜひ検討していただきたいと思いますが、市の見解をお聞かせください。

最後に、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への小中学校での協力についてお伺いします。

このプロジェクトは、全国各地から集めたりサイクル金属をもとに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの約5,000個の金・銀・銅メダルを作るという、世界初の国民参加型プロジェクトです。使用済み携帯電話やパソコン、小型家電などからリサイクル金属を回収し、必要となる全てのメダルを作るという計画です。現在、金と銅は必要量が確保できる見通しようですが、金メダル・銀メダルを作る原料に必要な銀の確保が難しいようです。環境省が回収を強化するため、今年の秋から、小中学校に使用済み携帯電話やパソコンなどの回収ボックスを設置するよう、全国の自治体に協力を呼びかけるとのことです。

尼崎市においては、金属製小型ごみからの回収や環境イベントでの使用済み携帯電話の回収などにいち早く取り組んでおり、市のホームページにも取り組みの状況が掲載されています。今回の環境省の取り組みは、新聞記事によると秋からということですので、市に情報が届いているかはわかりませんが、市民が身近に関わることができるプロジェクトですので、ぜひPTAの皆さまとも連携し、協力していただきたいと思います。

教育委員会事務局にお伺いします。

「みんなのメダルプロジェクト」への小中学校での協力依頼があった場合には、子供たちの環境意識の向上のためにもぜひ協力してもらいたいと思いますが、いかがですか。お考えをお聞かせください。

以上で、2回目の質問を終わります。

【3回目登壇】

答弁をいただき、ありがとうございます。

現在、市の総面積の2%以下しかない農地を守るためには、農業者の努力とともに、行政の力強く、息の長い取り組みが欠かせません。農地には多様な役割があり、農業振興を進める部門の職員だけではなく、ぜひ様々な部門の職員の手も合わせて、農地保全の取り組みを進めていただきたいと思います。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組みも、何度も申し上げますが、尼崎市として本気で進めてもらいたいと思います。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで、2年を切っています。2021年のワールドマスターズゲームズの開催も1,000日を切っており、市の組織体制も含めてしっかりと検討をしてもらいたいと思います。

聖火リレーのコースの尼崎市への誘致については、年内には兵庫県のコースが決まる予定であることを考えれば、今回が議会で発言ができるおそらく最後の機会です。ぜひ市長が先頭に立ち、尼崎市がリレーのコースとなって、多くの市民の方が貴重な経験をすることができるよう、限られた期間ですが、努力を重ねてもらいたいと思います。

また、「みんなのメダルプロジェクト」は、まだまだ継続される取り組みです。小中学校での協力とともに、環境部門の取り組みから、ぜひ全庁の取り組みへと進展していき、多くの市民が参加できる取り組みにしていきたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。